

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月5日

大 坪 冬 彦

提案全体のタイトル	市民・企業・行政の対話を通じた 生活・環境課題産業化で実現する 生活価値(QOL)共創都市 日野
提案者	日野市
担当者・連絡先	

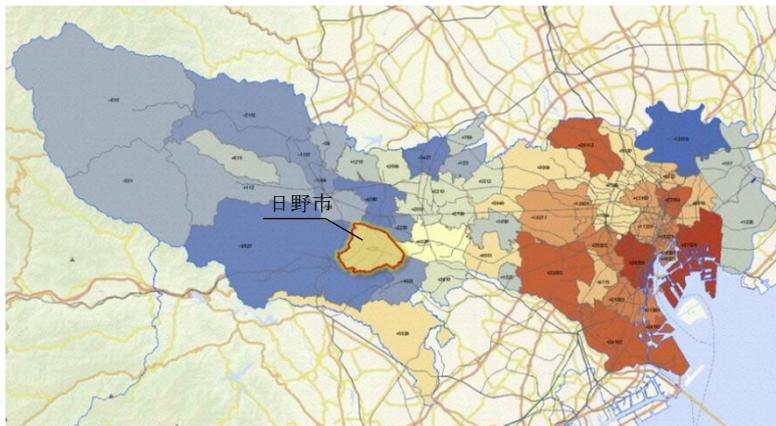
# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

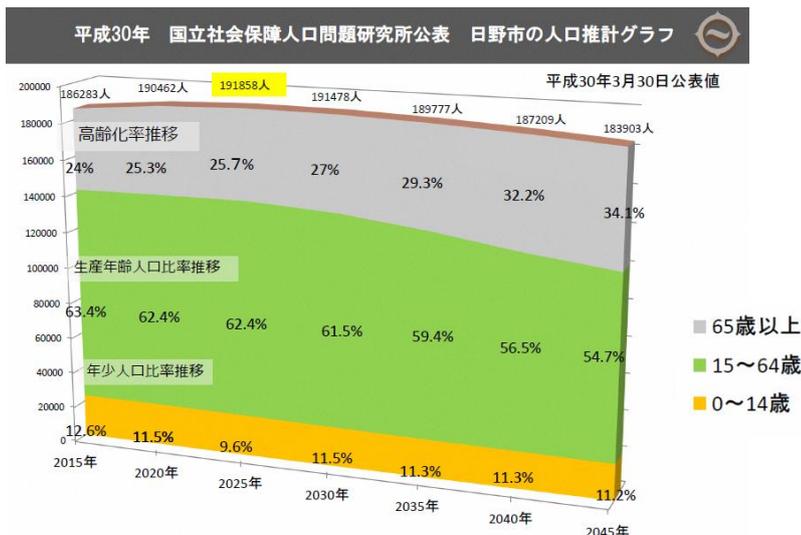
### (1) 地域の実態

#### 【地域の現状】

日野市は、東京の東西のほぼ中心部に位置する人口約 18 万 5 千人が暮らす郊外の都市であり、市の北部と中央に多摩川と浅川の一級河川が流れ、旧くは水田が広がる田園地帯であった。その多くは都市化により姿を消したが、今で延長 118km の用水がまちの特徴となり、180か所の湧水がある日野市は国土交通省の水の郷 100 選にも選定されている。市域の南側は多摩丘陵の北端にあたり、緑豊かな環境が広がっている。また、市の北西部には工業団地があり、現在では企業の研究施設等が集積する地域となっている。企業に隣接するベッドタウンとして人口が集積し、発展してきた。



平成 27 年度国勢調査における人口増減状況



平成 30 年国立社会保障人口問題研究所の日野市の人口推計

## <経済>

昭和初期には昭和恐慌の対策として工業誘致を行い、それが礎となって東京の生産拠点として地域づくりを推進してきた本市は、昭和 33(1958)年に策定された第一次首都圏基本計画において衛星都市としてされ、本格的な都市化が始まった。都心部の本社機能集積地との近接性や多摩地域の人口集積をいかしながら、東京にありながら第二次産業を主要産業としてきた。現在でも大手企業の工場、事業所が集積する地域であり、主要産業である第 2 次産業の平成 25(2013)年度の一人当たり付加価値額は 2,786 万円、全国で 31 位となっている。

平成 19(2007)年の世界金融危機(リーマンショック)の前後で複数の工場が撤退移転し、地域経済、雇用の基盤として大きな影響があったものの、現在でも輸送機器産業やヘルスケア関連産業、重電機産業など、複数の企業の拠点があり、その多くは近年では生産拠点機能から研究開発機能に転換しつつある。



## <社会>

日野市の人口は 2019(平成 31)年時点で微増の状態にあるが、多くのベッドタウンが直面している課題と同じく、団塊世代の人口ボリュームが非常に多いため、今後急速に進む超高齢化とそれに起因する様々な課題の発生が懸念されている。2035 年以降、日野市の需要指数は東京都平均を大きく上回る事が予測されており、将来最も高齢化リスクの高い地域の一つとなっている。

一方で、本市は 27.55 平方キロの市域に鉄道、モノレール等、10 拠点 12 駅があるなど公共交通のアクセスポイントが多く、郊外地域におけるコンパクトシティの実現を目指している。平成 22(2010)年には、市のまちづくり条例に基づく重点地区まちづくり計画を策定し、「まちの魅力を次世代に引き継ぐコンパクトなまちづくり」をテーマに“緑・環境と共に生きるまち”“歩いて暮らせる安全・安心のまち”“賑わい・活力ある多世代共生のまち”を目指してきた。ただし、丘陵部の住宅地については高齢化率が高く、起伏に富んだ地形から交通利便性も劣るため、買い物等の日常生活にも支障をきたす状況も生じており、高齢化が進む中で地域特性に応じた地域づくりがますます重要になっている。

## ＜環境＞

二つの河川、丘陵など多様な地形要素からなる自然環境と工業や住宅地などの都市的環境が共存するまちとして、持続可能な郊外型コンパクトシティの実現をめざしている。高度経済成長の過程で緑地や農地、水路は減少してきたが、その反省に立ち、都市基盤の整備にあたっては緑地や農地、水路を極力保全し、生物多様性の確保についても取り組んでいる。

また日野市では増え続けるごみを問題視し、平成 12(2000)年に第 1 次ごみ改革を行った。その当時のごみ排出は多摩地域でも最悪の水準であったが、600 回以上 3 万人の市民へ説明、情報誌等での周知・啓発を行い、まちなかにあったダストボックスの撤去、戸別収集とごみ袋の有料化によって、改革前に 6 万 2808t だった総ごみ量を、人口が 10%以上増加する中、平成 27(2015)年時点で 31%(可燃 44%、不燃 51%)の削減を実現した。

### 【今後取り組む課題】

日野市の大半は、いわゆるベッドタウンとして発展してきた。住宅地は純然たる住宅地であることが良いとされ、地域の多様性は失われていた。今後、東京郊外のベッドタウンは団塊世代の高齢化による急速な後期高齢者の増加が見込まれている。このような状況で、地域の持続的な発展は大きな課題となっている。

そこで、日野市では、地域住民と現存する企業の研究開発拠点と連携し、地域の力を活かした新しい都心郊外都市の持続可能モデルの構築に取り組んでいる。

### 1) 対話を重視したまちづくりの推進 ～住民、企業、行政の連携の基盤づくり

ベッドタウンの象徴でもある大規模団地は、郊外都市の高齢化の象徴ともされてきた。本市の豊田駅近接の UR 機構の多摩平団地(現:多摩平の森)では、大規模団地の環境変化にいち早く対応するために、平成 8(1996)年から長期間に渡る団地再生に取り組んできた。そこでは住民と UR、日野市の三者の対話の場「三者勉強会」で、話し合いと合意によるまちづくりを進めており、これは 20 年以上経過した現在も継続している。

こうした住民、企業、行政の“対話によるまちづくり”を継承し、本市では対話を多様な企業にも広げ、2014 年から地域企業と対話を通じた社会課題を共有する取組みを始めた。平成 2015 年にはオープンな官民連携の場として「産業連携センターPlanT」を開設、また、社会課題をテーマにした官民連携の相談窓口である「価値共創ポータル」の設置など、連携の基盤整備に取り組んできた。

今後、急激な高齢化といった人口構造変化や社会環境の変化への対応をふまえながら、住民、行政、企業などのステークホルダーによる対話を地域全体に広げると主に、新しい価値を生み出す場として進化させることが地域づくりの課題である。

## **2) 生活課題産業化 ～研究開発型、イノベーション主導型の地域産業**

日野市ではリーマンショック前後に複数の製造拠点が閉鎖する一方、工場から研究開発拠点への転換が進んだ。これらの企業では、社会課題をテーマとしたイノベーションへ志向が非常に強いことから、平成 25(2013)年から官民連携による社会課題解決に向け積極的に対話を重ねてきた。

その結果、平成 29(2017)年度からは「生活課題産業化」を掲げ、地域住民・企業・行政と連携する姿勢を持つステークホルダーによる「生活課題産業化協議会」での対話、社会課題の解決とイノベーション創出に向けた官民の共創パイロットプロジェクトの推進など、市内外の企業と連携し新たな技術の実証に向けた協議を進めている。さらに平成 30(2018)年度には「日野リビングラボ」では、住民が暮らしの中で感じる生活課題を、地域と企業が連携して解決する方策を模索する取組みを始めている。

これまでの議論の中で、行政・市民・企業の考え方の違い、実践のための環境整備などが課題としてみえてきており、企業における研究開発やイノベーションと、地域社会の相乗効果による価値創出の持続的な仕組みづくりは、今後の課題となっている。

## **3) 郊外型資源循環型都市の創造に向けた取組**

平成 12(2000)年の第 1 次ごみ改革によりごみの総量の削減には成功したがその後 20 年近くが経過する中、不燃ごみのプラスチック類の比率が高くなっている。全国平均は大きく上回るものの、多摩地域の中ではプラスチックの資源化率が低い状態にあり、この資源化が課題となっている。

日野、小金井、国分寺 3 市共同で可燃系ごみ処理を行う新施設を 2020 年 4 月に稼働予定としている。また、本市ではと併せて、2020 年度にプラスチック類資源化施設を新たに建設し、新たな目標を設定、第 2 次ごみ改革として、今日の問題としてクローズアップされるプラスチックごみの資源化に取り組む。

これまでも郊外の住宅地である日野市では、ごみ問題は大きな課題であり、その削減に向けた協力を頂くための周知・啓発に取り組んできたところである。しかしながら、持続可能な社会を実現し自然資源や社会資源を次世代に継承するためには一層の市民の理解と努力が必要であり、脱プラスチックが世界的な動きになりつつある中で、これまでの周知・啓発の方法では浸透のスピードに課題がある。

## (2)2030 年のあるべき姿

### 市民・企業・行政の対話を通じた 生活・環境課題産業化で実現する 生活価値(QOL)共創都市 日野

日野市はコンパクトな市域にベッドタウンの高齢化、産業の構造転換という2つの大きな課題を併せ持ってきた。またごみ処理が環境問題となってきた。それらの課題は、これまでは社会、経済、環境という3つの分野で分断して取組まれてきた。

しかし、SDGs では、社会・経済・環境を統合的に捉え、新しい発想での変革を促すことで、持続可能な世界の実現が目指されている。この発想を本市に応用し、郊外都市における社会・経済・環境の統合的な変革のモデルとなることを目指す。

中でも、これまで本市が「生活課題産業化」を掲げ、社会問題と経済を結び付け、両者の相乗効果を生み出すことを目指してきた取組みを、さらにごみ問題を始めとする環境問題を含め、今後は「生活・環境課題産業化」を目指したい。

その取組みの基盤となるのが、本市で培ってきた市民・企業・行政の対話によって、ステークホルダーとの共創(パートナーシップ)により、様々な社会課題の解決、地域価値の創出に取り組む関係である。その姿勢を、本市では“諸力融合”という言葉で表し、すべての施策の共通概念としている。これはSDGsのゴール17「パートナーシップ」に合致し、ゴール16、17のターゲットに掲げられるマルチステークホルダーの実践として、市民、企業、NPO、大学、行政等が目標共有と継続的な対話とそこからの共創を重視して取り組んでいく。

そして2030年には、モノカルチャーのベッドタウンから、様々なステークホルダーが課題と目標を共有し、対等な対話の関係から課題解決アクションが生まれることで、暮らす人も働く人も高いQOLを享受できる「生活価値共創都市」の実現を目指す。

#### 1. 地域人材力で暮らしの課題を住民自ら解決できる基盤の整う都市【社会・経済】

コンパクトシティの機能集約拠点である多摩平地区での20年以上にわたる住民、企業、行政の三者協議による団地再生や、官民連携基盤、リビングラボなどでの生活課題産業化の取組みなど、日野市には市民との対話により生活課題を解決する土壌が整っている。こうした日野の強みを強化し、地域人材力で暮らしの課題を住民自ら解決するまちを目指す。

**【主体的参画の土壌】**住民、企業、行政が生活課題について対話する日野リビングラボが日常的に開催され、参加する市民が増えている。それによって、日常生活の1つひとつの行動が社会や環境に対して影響を与えることを自覚し、日常の行動でも配慮を

心がけている。また、社会・環境の問題に対して取組むグループ活動が増えており、行政や企業とも連携し、共に問題解決に取り組める土壌が整っている。

**【交流による活躍の場の拡大】** 元気で活動的なシニア層の持つ力、ノウハウを資源として地域社会に還流し、人生100年時代に、経験ある高齢者と若い世代が共に、強みを活かして自ら積極的に解決に挑む環境が地域の中で日常的にある。

**【イノベーション&QOL】** リビングラボを中心に共創によるソーシャルイノベーション・産業イノベーションにより地域の課題解決が加速し、都市の利便性と自然環境を享受できるまちとなる。

## 2. 生活・環境課題産業化がビジネスの価値創造につながる

### イノベーション基盤が整っている都市 【経済・環境】

日野市では、地域企業の研究開発特性や大学の立地を活かし、官民連携による社会課題解決の取組み、共創によるオープンイノベーション環境の形成に向けた施策を進めてきた。平成28(2016)年度から掲げている「生活課題産業化」を環境問題も含めた「生活・環境課題産業化」として発展させ、「日野でのチャレンジがビジネスの価値創造につながる」と言われるイノベーション基盤が整い、郊外都市での循環経済のモデルとなる地域を目指す。

**【課題を産業の芽とする場】** 現代の課題は様々な要因が複雑に関係し合っており、これらの課題解決は従来型の技術・製品主導のプロダクトアウト型の発想では難しくなっている。今後、課題解決型ビジネスを発展させるには、生活課題や環境問題の現場に入って“人間中心設計(Human centered Design)”からの価値創造が必要となっている。本市で日野リビングラボを常設し、官民連携の仕組みを充実させることによって、企業にとって生活の現場に直接参加し、生の声をすみやかに把握できる環境となることで、生活・環境課題が産業イノベーションの芽にできる場をつくる。

**【ローカルから全国に。Society 5.0 を推進するまち】** 生活・環境課題はローカルに根付いた取組みが重要であるが、良い解決法をエリア内だけで取り組んでは問題解決につながらない。全国、世界につながる企業と課題解決のモデルを共創することで、パートナー企業の力によって地域で生まれた課題解決モデルを全国、世界に広げ、Society5.0 実現の加速に貢献できる地域となる。

## 3. 産業・地域・行政の連携によって、資源の有効活用と廃棄物削減を実現する

### 循環型のまち 【環境・社会】

これまでの環境問題解決の推進は、行政から住民や事業者への呼びかけ、協力依頼によって進められることが多かった。対話を通して共創の取組みを進めることで、問題解

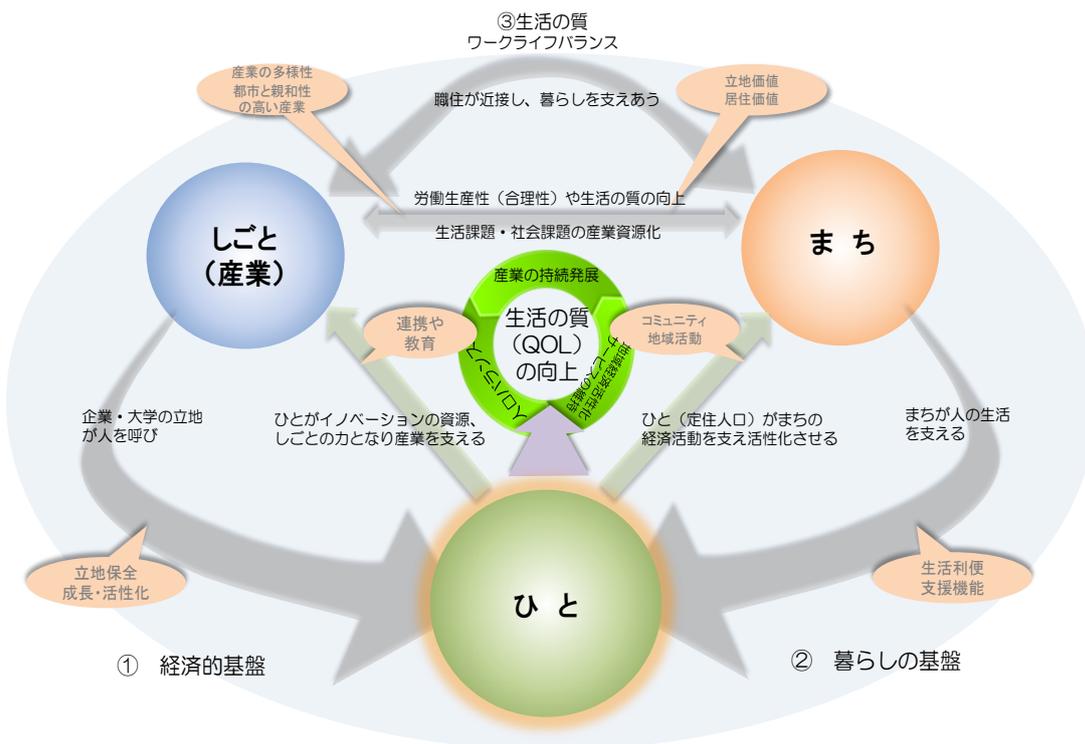
決に主体的に参画する市民、事業者を増やし、多様な主体の参画するグループ活動を増やすことで、環境問題をパートナーシップで解決する地域となる。

**【持続可能な環境の目標の共有】**「私たちの継承した自然環境を保全し、次の世代に引き継ごう」をキャッチフレーズに市民、事業者などと共有する。

- ・ 暮らし 私たちが責任を持つ、ゆとりとうるおいのある環境
- ・ 大気 大気汚染のない、循環型、CO2削減に取り組むまち
- ・ 水 河川・用水・湧水、台地・丘陵地をつなぐ「水」を生かした回廊づくり
- ・ 緑 人と自然が共に生きる、うるおいのある緑ゆたかなまち
- ・ リサイクル 資源化率90%を目指すごみゼロ社会の実現

**【持続可能な価値観の定着】**SDGsの達成には脱炭素、資源化の徹底、脱プラスチックなど新しい価値観とそれに基づく行動が求められる。そのシフトは一方的な啓発では難しく、市民、事業者の主体的な参画が不可欠である。対話とイノベーションの場を通して、新しい価値観を広げ、定着できる地域を目指す。

「暮らし」と「しごと」の新しい価値を育むまちのイメージ



### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (社会)

##### 【主体的参画】【交流による活躍の場の拡大】【イノベーション&QOL】

住民、企業、行政が生活・環境課題について対話する日野リビングラボが日常的に開催されることによって、市民が地域の課題解決のプロセスに参加する機会を得る(T16.7, 17.16, 17.17)だけでなく、地域に多様なつながりが生まれていく。

生活に根付いた対話の場に多様な声を集めることは、地域の高齢者や貧困家庭、障がい者、十分な機会を得ていない女性など地域の中で取り残されうる人々の問題を提起し、地域、企業、行政の課題解決への参画の機会を広げることになる。(T1.2, 5.b, 5.c, 6.b)それが住民も事業者のシチズンシップを育み、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるプロセス(T4.7, 12.8)があることで、様々な社会問題に対応できるレジリエントなまちづくり(T6.b, 11.2, 11.3, 11.6, 11.7)の実現につながる。

#### (経済)

ゴール8 ターゲット 8.2 8.3 8.4



ゴール9 ターゲット 9.5



ゴール12 ターゲット 12.6



ゴール17 ターゲット 17.17



##### 【課題を産業の芽とする場】【ローカルから全国に。Society5.0を推進するまち】

「生活・環境課題産業化」によって、生活・環境課題の解決とビジネスを結び付けるイノベーションを促進する。(T8.4, 9.2, 9.5)それによって持続可能な生産のパターンを生み出し、定着させることで地域産業の既存事業の経済生産性を向上し、新事業を興すことを促す。(T8.2, 8.3)事業者が先導することで、エシカル消費など消費者の選択を変えることで問題解決を促進する。(T12.8)それが地域の雇用環境の改善、働きがいをもってQOLの高いライフスタイルができる基盤となっていく。(T8.5, 8.6, T8.8)その地域のパートナーシップによる課題解決モデルを全国ビジネスを展開する企業と連携することで全国、世界に広げていく(T17.17)

#### (環境)

ゴール4 ターゲット 4.7



ゴール6 ターゲット 6.b



ゴール11 ターゲット 11.6



ゴール12 ターゲット 12.5 12.6 12.8



ゴール17 ターゲット 17.17



**【持続可能な環境の目標の共有】【持続可能な価値観の定着】**

可燃系ごみ処理を行う新施設、プラスチック類再処理施設などの取組みを行政だけでなく、企業、地域とパートナーシップを組んで取り組むことで、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスを地域に根付かせる。(T9.4)ごみゼロに向けた動きを、市民、事業者の参画による意識改革のソーシャルキャンペーンを通して、市民、企業、行政が持続可能な生活環境創出にむけた目標、価値観を共有し、実行することで、郊外都市の中でも一人当たりの食品ロス、廃棄物などによる環境上の悪影響の行動の少ない地域を目指す。(T11.6, 12.3, 12.4, 12.5)

**※改ページ**

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組				
※暫定 KPI については 2020 年度に見直し予定				
(経済)				
① 生活・環境課題産業化に向けた日野市型ローカルイノベーションによる産業立地の強化支援				
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)			
 3.8  8.2  8.4  9.4  9.5  11.1  11.2  11.3  11.6 17.16 17.17	指標: 新たな産業(学術研究、教育、医療)における付加価値額			
		2012 年	2019 年(暫定)	
		49,966 百万円	55,000 百万円	
	<p>本市の産業を支えてきた製造業では工場の撤退・移転が進む一方で、ヘルスケアや食の安全など社会ニーズの中に新たな産業の成長の方向性を見出すため、研究開発施設などへの設備投資が活発になっており、これらの研究活動においては、社会ニーズを現場に入って探求し、地域と企業が共に事業開発を進める体制が求められている。</p> <p>そこで、研究・開発に向けた活動や就業環境の向上に向け、リビングラボ等、社会ニーズの変化等を把握し、社会実証に向けた活動を支援することで、日野の研究開発特性の強化を図ると同時に、地域の社会・環境の課題を解決し、市民のQOLの向上にも寄与するような、持続できる産業の環境を創出するとともに、既存の産業や高度な技術の集積を生かし、都市型の産業が住宅と共存し、その立地メリットを享受できる地域を目指す</p> <p>(具体的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日野版リビングラボの展開</li> <li>・産学官民連携による社会実証の推進</li> <li>・研究開発に関する投資促進</li> </ul>			

## ② 諸力融合による価値共創の枠組み構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2  9.4  17.13 17.17	指標:産学官金連携を開始した企業・大学数	
	2019年	2030年(暫定)
	14団体	50団体

本市および周辺には多くの大学や研究開発志向型の企業等が立地している。少子高齢化に伴い生じている様々な地域課題を解決するためには、これらの企業や大学、行政等が相互に有機的なネットワークを構築する必要がある。そこで、大学や企業との積極的な連携の枠組みをつくり、大学や企業が地域と地域課題、社会課題や環境問題の解決や地域の活性化において連携を図るとともに、ベンチャーや企業のイノベーション活動など新しいビジネスモデル創造に取り組む機会とその仕組みをつくる。

### (具体的な取組)

- ・産学官金のネットワークの場づくり
- ・産学官民連携による社会実証の推進
- ・価値共創ポータル(官民連携窓口)を通じた官民連携の推進

### (社会)

## ③ 人生100年時代の生涯活躍のまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.1  8.5  8.8 10.2 10.3	指標:労働力人口における65歳以上人口の割合	
	2015年	2030年
	10.6%	15%

本市には、多様な経験・知見を活用して地域への貢献や創業・起業を希望する高齢者も多く、地域や社会に経験・知見を還元することで、地域とのつながり、生きがいを持って活躍できる社会環境が求められている。

そこで、就業や社会参加の希望を実現できよう、地域の事業者におけるニーズと労働意欲とのマッチングを推進することで、高齢者の社会活動・就業を支援し、貴重な社会資源である高齢者の豊かな経験や知見の活用を推進する。

(具体的な取組)

- ◆地域内居住循環型生涯活躍のまち (パッケージ施策)
- ◆人生100年時代のライフイノベーション推進事業 (パッケージ施策)
  - ・シニア層の就業機会の創出と支援
  - ・シニア創業の推進
  - ・地域での活動の場づくり

④地域人材力の育成・強化 (地域・世代・活動組織)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 9.1  9.4  11.1 11.2  11.6 17.17	指標: 地域懇談会参加団体数	
	2015年 32 団体	2019年(暫定) 40 団体
	指標: 市民活動件数	
	2015年 38 団体 (各中学校区平均)	2019年(暫定) 48 団体 (各中学校区平均)

地域特有の課題を解決し、住民の生活の質を高めるためには、地域内・地域間でのコミュニケーションの密度・頻度を高め、地域の住民や多様な活動団体、世代が交流することにより、相互の信頼関係や互助の仕組みをつくる事が必用である。このような目標を地域で共有し、必要な地域サービスを補完しあう社会関係資本 (ソーシャルキャピタル) の力を高めていく。

(具体的な取組)

- ・地域懇談会の開催とアクションプランの創出
- ・地域の交流サロンの開設
- ・日野版リビングラボの展開 (再掲)

⑤ SDGs モデレーター育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.1 4.3  4.7 17.17	指標: 学ぶ力向上推進計画の実践校	
	2015年 25校	2030年 25校

(具体的な取組)

- ・産学官連携によるSDGs研修の実施

⑥生活を取り巻く環境の変化に対応し、将来を見据えたコンパクトなまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>9.1</b> <b>9.4</b>	指標: 駅周辺居住人口	
	2014 年	2019 年(暫定)
 <b>11.1</b> <b>11.2</b> <b>11.6</b>	11 万人	11.1 万人
	ミニバス利用者数	
	147.6 万人 (年間)	149.5 万人 (年間)

今後の少子高齢化・人口減少を見据え、地域の特性を活かした居住地の価値向上と自然と調和し多様性を持った循環型の持続可能なまちづくりを進める必要がある。

このため、日常生活に必要な都市機能の適正配置の誘導と合わせ、公共交通ネットワーク体系の整備により、多くの市民がその都市サービスを楽しむことができる集約型の都市構造を形成し、サービス水準の向上による生活の質の向上と持続可能なまちづくりを両面から進める。

(具体的な取組)

- ◆ コンパクトシティ施策の推進
  - ・交通ネットワークの拡充、効率化
  - ・空き家等ストック活用の推進
  - ・拠点地区における生活機能の拡充・誘導
  - ・まちなか居住の推進

(環境)

⑦郊外型資源循環都市づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>12.4</b> <b>12.5</b>	指標: プラスチック製容器包装の資源化	
	2015 年	2020 年(暫定)
 <b>12.8</b>	451t	4,100t

 	13.2	指標:市民1人あたりの1日ごみ排出量	
	14.1	2015年	2020年(暫定)
	17.17	654g	600g
		指標:資源化率の向上	
		2015年	2020年(暫定)
		35.7%	40.0%

地球環境は、化石燃料の消費によるCO<sub>2</sub>の増加の影響で、産業革命以降0.8℃上昇しており、今世紀末には2℃を超える上昇になると言われている。海面上昇による沿岸部の水没、温度上昇等による農産物、海産物の収穫量減少、また近年ではマイクロプラスチックによる深刻な海洋汚染が問題となり、人類の生活基盤全体に重大な影響を及ぼす事が予想される。行政、市民や事業者等、全てのセクターが課題と目標を共有し、ごみを最大限に資源として活用する事とあわせ、焼却量の削減と廃棄物をゼロにする社会の実現に取り組む。

(具体的な取組)

- ・ごみ処理の広域化による処理の高度化、効率化、環境負荷の低減
- ・プラスチック資源化施設の整備(2020年1月稼働)
- ・資源化の啓発活動の推進

(2)情報発信

(域内向け)

・2018年度からSDGs普及のための職員・市民向けセミナー、事業者・創業者向けのセミナーを開始しており、企業や地域活動団体を中心にその関心や認知度は急速に高まってきているものの、まだ限定的な広がりである。特に一般の市民の方々の認知が低いと思われる要因としては、SDGsの目標や指標と、個々人の日常の生活とのつながりが見えにくく、企業や行政の特定部門が取り組むものとして捉えられている傾向があるように思われる。セミナー等による継続的な普及啓発の取り組みに加えて、具体的なテーマを通じてSDGsの“自分ごと化”を図る。

具体的な情報発信手法

1. 基本計画・基本方針及び総合戦略の改定と合わせた地域独自指標(ローカライズ指標)の設定

SDGsに定められた169のターゲットと232の指標はグローバルな基準に基づき設定されたものであり、地域や市民視点で捉えることが難しいターゲットの設定もある。地域がSDGsに“自分ごと”として取り組むためには、既存のターゲット、指標に加え、地域の課題視点や資源特性から捉えた独自の指標も必要と考える。

この点については、地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会のテーマとなっており、GISを活用した地域課題の可視化とあわせ、市民レベルでの理解、取り組みを促進する独自の指標検討を行い、また既存のターゲットとの関係を明らかにすることにより、地域レベルでのSDGsと地域の促進を図る

## 2. プラスチックの資源化、ごみ削減等の具体的なテーマから展開する

### 資源循環型地域づくりモデルの啓発拠点の整備とSDGs人材の育成

これまでのごみ削減は行政からの依頼が中心であった。しかし、本市のプラスチック類資源化施設の整備に併せて資源循環型地域づくりの啓発拠点を整備する。また、住民、事業者の中から、ゴミ問題や資源有効活用をローカルとグローバル(SDGs)の両方の視点から理解し、情報発信や対話を担える人材を育成する。

## 3. 産業連携センターPlanTにおける情報発信と産学官民 SDGs研修・講座の実施（企業、大学、NPO等との連携）

地域には先駆的にSDGsや関連する活動に取り組む企業や大学、市民団体などがあり、日野市はこれらの団体と連携をしている。

また、内閣府の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の活動を通じて地域外の組織・団体とも普及に関する連携への協力関係にあり、これらの団体との連携・協力により、地域全体のSDGsの理解を深める。

## 4. その他、各種イベントにおける官民連携での啓発

また、市の各種事業において、市の取り組みとSDGsの結びつきをPRする機会を広げていく。

- ・プラスチックごみの資源化啓発(説明会など)
- ・地域懇談会 (8中学校区×2回/年)
- ・環境関連イベント (環境フェア、浅川あゆ祭り)
- ・健康関連のイベント (ピンクリボン啓発)
- ・産学官金交流会など

### (域外向け(国内))

これまで本市では、リビングラボ、SDGsに積極的に取り組む都市や事業者との連携に力を入れてきている。そこで、連携団体との協働を通して、日野の取り組みを積極的に地域外にも情報発信していく。

#### <協働例>

- ・(一財)高齢社会共創センターが主催する「リビングラボ研究交流会」に

おけるリビングラボの取組等の共有

- ・（一財）SDGs市民社会ネットワークとの連携、情報発信  
ART×SDGsの取組を中心
- ・（一財）アーバニストとの連携  
2108年に京橋に開設されたシティラボ東京（東京建物（株））と連携し、SDGsの普及啓発における連携、GISを活用した都市課題の可視化、指標設定等についての取組等について共有する。

### (3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)

#### 1. リビングラボの取組みを通じた社会課題解決に向けた共創の普及

地域づくりに企業の力を活かすために「リビングラボ」に取り組む・取り組み意向のある自治体は増えている。しかし、多くの自治体がパートナーシップの進め方、対話や検証のアウトプットの打ち出し方に難しさを感じている。

日野市において、生活・環境課題産業化という成果志向のリビングラボを実践し、得られた知見は、リビングラボに取り組む都市郊外の他地域に広げていく。

#### 2. SDGs×ART

##### SDGsストーリーブック(SDGsをテーマとした普及啓発資料)の作成

本市で作成するSDGsストーリーブックを、他地域の学校、地域活動で活用してもらう取組みを推進する。

- ※ ・SDGs地方創生官民連携プラットフォーム  
「SDGs学びのツール開発と学びのコミュニティづくり分科会」  
へ参画しており連携を検討する。 連携企業（株）ビジネスコンサルタント
- ・（一財）SDGs市民社会ネットワーク（SDGsジャパン）との連携  
同組織で「SDGs普及におけるアーティストとの連携」を検討

#### 3. 官民連携によるSDGs地域課題可視化ツールの開発、活用

##### ツールを活用した対話手法等についての横展開

- ※ ・SDGs地方創生官民連携プラットフォーム  
「日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討」分科会へ参加しており、日野市のデータをモデルとして検討を進めている。  
連携企業（株）ESRIジャパン、国際航業（株）

#### 4. 企業のネットワークを活用した取組みの他地域展開

日野市に拠点を置く企業には、全国的に展開する企業も多い。本市で取り組んだ生活・環境課題産業化の経験を、参加企業が他地域でも実践することで、事業成果を全国的

に展開していく。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 【基本構想・基本計画】(2020 年度改訂予定)

日野市の最上位計画である基本構想・基本計画(2020 プラン後期基本計画)は 2016 年に策定し、「ともに創ろう心つながる夢のまち 日野」を将来都市像として、日野市のまちのアイデンティティである「水」と「緑」を次世代に承継する都市を目指している。

2020 年には 2030 年までの目標を定めた改訂を予定しており、SDGs の理念や視点を踏まえた目標設定とバックキャストの思考による施策マネジメントを推進する。

また、SDGs の 169 のターゲット、244 指標に加え、独自のローカル指標設定を検討する。

#### 【日野市・まち・ひと・しごと創生総合戦略】(2020 年度改訂予定)

平成 27 年度に策定した日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、基本構想基本計画と時期を合わせた改訂を検討しており、当該戦略に定める将来都市像及び推進施策は、本SDGs未来都市計画の趣旨と整合するものである。改訂に合わせ、SDGs 未来都市計画に基づくモデル事業のマネジメントを一体的に行っていく。

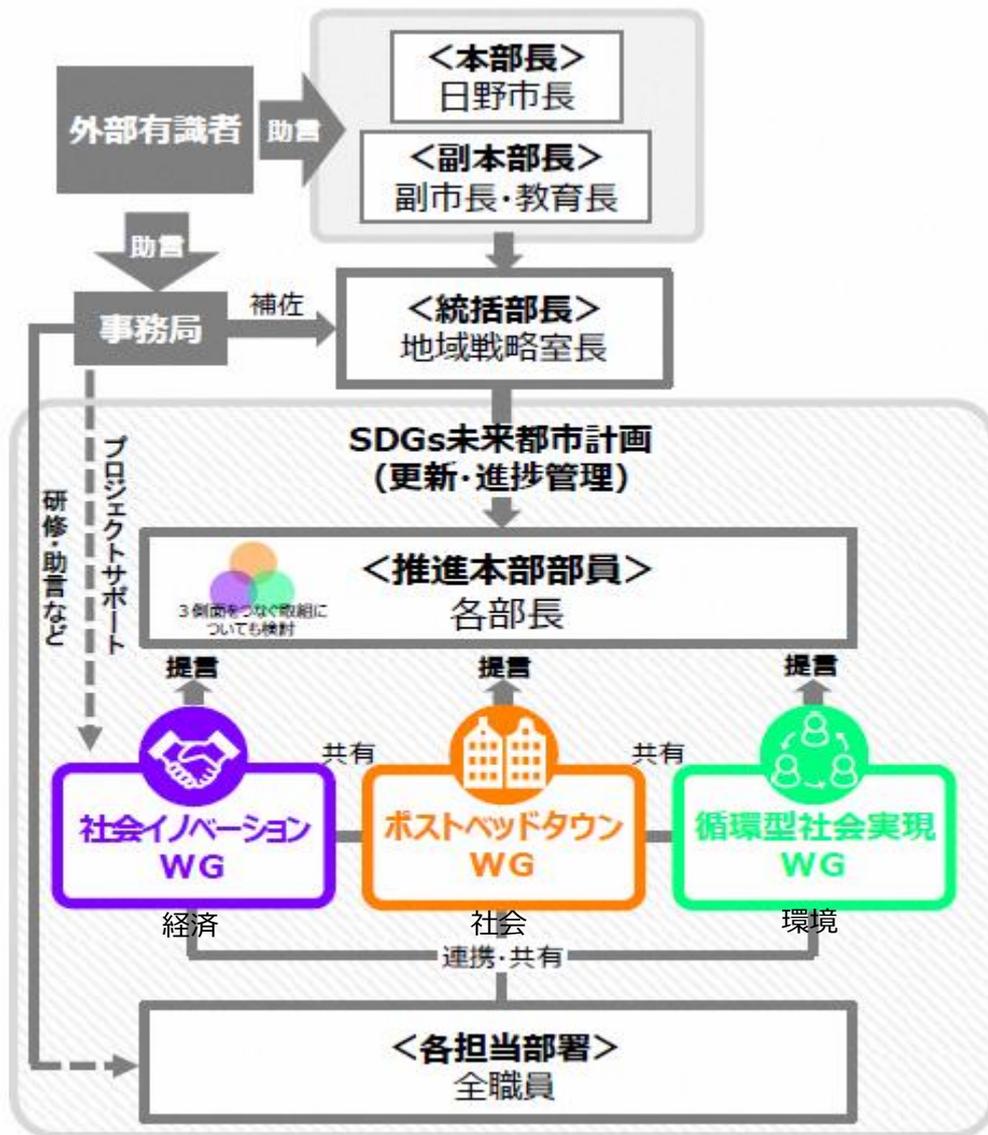
#### 【第 3 次日野市環境基本計画】(2020 年度改定予定)

現行の第 2 次日野市環境基本計画は 2011 年に改訂され、計画期間が 10 年であるため、2020 年に改訂を予定している。

上記の基本構想・基本計画、地方版総合戦略とも十分な整合を図り、環境視点からSDGsの推進に資する計画として改訂する。

上記以外の各分野の計画においても、その改訂のタイミングに合わせ、SDGs の理念、取り組み視点など必要な要素を反映し、改訂を行う。

(2) 行政体内部の執行体制



※ 3つのWGは経済、社会、環境のカテゴリーに捉われず、2030年の目標とするまちづくりのテーマからバックキャストで考える

### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

日野市では 2014 年から全ての政策に共通する理念として「諸力融合」を掲げており、様々な地域内外の企業、大学など様々なステークホルダーとの連携を進めている。

また、2015 年には官民連携の相談窓口「価値共創ポータル」を常設し、社会課題、地域課題の解決に向けた民間企業等からの提案を受け、様々な団体と対話による共創関係を構築している。

#### 企業、NPOとの連携（協定締結、連携プロジェクト企業）

日野自動車(株)、コニカミノルタ(株)、GEヘルスケア・ジャパン(株)、ヘルシーフード、フージャースHD、富士電機、UR都市再生機構、石川酒造、大塚製薬、あいおいニッセイ同和損保、エンパブリック、(一社)アーバニスト(社)セーフティネットリンクージ、NPO法人こども文庫、(一社)SDGs市民社会ネットワーク

#### 教育機関との連携

首都大学東京、実践女子大学、明星大学、東京薬科大学

#### HINO Action For SDGs 産学官民連携プラットフォーム(仮)

平成 25 年度から継続的に開催している地域の様々なステークホルダーが集まり、高齢化や健康、医療等の社会課題を共有する場“Healthcae & Wellness 交流会”を再編し、SDGsの実践に向けた 地域プラットフォームとして展開する。



「ヘルスケアウェルネス交流会」、「生活課題産業化協議会」共通でリビングラボのスタートアップシンポジウムを開催(2018年5月)  
内外の企業、大学、行政、金融機関、地域団体等約100名が参加

## SDGsに取り組む共創環境

(市民や企業等との連携によりSDGs推進を図る日野市の拠点施設)



## 2. 国内の自治体

### ① ごみ広域化「浅川清流環境組合」(日野市、国分寺市、小金井市)

浅川清流環境組合は、日野市、国分寺市、小金井市の3市でごみ処理施設の設置及び運営を共同して行う事を目的として設立した一部事務組組合。環境面に最大限に配慮した安全で安心な可燃ごみ処理施設を2021年度に本格稼働予定。

ごみ処理の広域化により、「環境負荷の低減」、「エネルギーの有効活用」、「コストの削減」が実現する。

## ② リビングラボに取り組む自治体(SDGs未来都市)との連携

鎌倉市（政策創造課）

国内で先駆的にリビングラボに取り組む鎌倉市と、(一社)高齢社会共創センターが主催するリビングラボネットワーク会議を通じて連携。行政職員間の情報共有のほか、環境が類似する地域の住民同士の交流、取組等の視察学習等を行っており、日野市が主催したリビングラボシンポジウムにおいても鎌倉市リビングラボ実施主体から取組事例等を紹介。

横浜市（共創推進室）

横浜市では郊外都市の課題認識から早期に民間企業等との共創、リビングラボに取り組んでおり、連携の事例やノウハウ等についての知見を共有して頂いている。

また、民間企業が主体となるリビングラボも活発であり、これらの事業者ともその取組について情報共有、連携を図っている。

### 3. 海外の主体

姉妹都市である米国、カリフォルニア州レッドランズ市には、世界的なシェアを占める地図情報システム(GIS)を提供する ESRI 社の本社が所在している。

日野市では、ESRI 社の日本法人である ESRI ジャパン、国際航業株式会社と、“SDGs 官民連携ネットワーク”の分科会「日本版 SDGs の指標並びに GIS を活用した可視化検討分科会」で連携しており、日野市の GIS データをベースに共同検討を進めている。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

### 対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する 生活価値(QOL)共創都市 日野

#### これまでの市の取組み視点をSDGsで総合的に展開するために

- ・本市では郊外の住宅都市（ベッドタウン）が直面する人口減少や超高齢社会の課題に対し、企業や大学等との共通価値の創造（CSV）を施策に取り入れ、「生活課題産業化」（生活者の視点を持ち、官と民の共創で新たなビジネスの創出と地域課題の解決を目指す取組）の施策を推進してきた。その結果、様々な企業、大学、地域団体等とのネットワークが形成されるなどの蓄積ができてきているが、新しい試みであるがゆえに、行政組織内部等で取組みの意義を共有するにも時間を要してきた。
- ・しかしながらSDGs研修会などでSDGsの概念に触れることで、地域を変えていくには、行政だけでなく、企業や大学、そして市民まで含めてゴールを共有し、共にアクションをしていく共創型の課題解決への理解が高まりつつある。
- ・市の基本構想・基本計画や、日野市まち・ひと・しごと総合戦略の改訂の時期にもあることから、これらの改訂においてSDGsの理念を十分に反映する事で、行政組織や関係する団体、地域に「地域課題とビジネスの組み合わせによるイノベーション」の浸透を図る事が可能となると考えている。
- ・また、本市では生活・産業のごみが拡大する中、「第二次ごみ改革」に取り組むタイミングがきている。そこでは、世界の動きを踏まえて“ごみゼロ社会”をめざして、プラスチックの資源化を始めとした環境負荷低減に向けた具体的な取組を進めようとしている。そこでも、SDGsを積極的に活用し、様々な地域のステークホルダーとの連携、具体的なアクションを推進する事ことで、より多くの市民や事業者との共創を広げることを取り入れる。
- ・本市では「高齢化などの地域課題、環境問題の解決と新しいビジネスの創出」を組み合わせた「生活・環境課題産業化」を進め、社会・環境・経済を統合的に取り組む基盤を整えていく。それによって、SDGsの具体的な行動に参画してもらう取組みを広げ、様々な地域課題や社会課題を克服し、持続可能な社会を実現する能動的な社会環境を構築、地域全体の参画によりQOLを高める“生活価値共創”都市を2030のSDGs未来都市の目標とする。

(課題・目標設定)

- ゴール3、ターゲット4、9
- ゴール4、ターゲット4
- ゴール6、ターゲット3、6
- ゴール8、ターゲット2、3、4
- ゴール9、ターゲット2、5
- ゴール11、ターゲット2、3、6、7
- ゴール12、ターゲット2、4、5、6、8
- ゴール13、ターゲット3
- ゴール14、ターゲット1
- ゴール17、ターゲット



(取組の概要)

- ・地域におけるSDGs推進の枠組みとマネジメント体制
- ・SDGsの具体的なアクションに向けた産学官金、市民や地域団体の連携組織、体制の組成
- ・経済、社会課題、環境問題の解決の場、リビングラボの展開
- ・循環型社会構築に向けた啓発の推進

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4  8.2  8.3	指標:産学官民の連携による社会課題をテーマとした実証数	
	現在(2019年1月): 1事業	2021年: 7事業(累計)
 9.2  11.2  17.16  17.17	地域の産学官金連携のネットワークに参加する企業・事業者数	
	現在(2019年1月): 70団体	2021年: 100団体

① -1 地域課題と事業課題の同時解決を社会実証する場づくり

SDGs の理解が広がるにつれ、社会課題解決型の事業開発を志向する企業は増えて  
いるが、具体的な実践に至っている事例は未だ多くはない。その要因の一つは、多様な  
セクターの主体が集い、地域の具体的なニーズを把握し、アイデアを共創し、検証できる  
場が整っていないことにある。

この取組みを継続的に行えるように基盤整備を進め、「地域内シェア経済」「超高齢社  
会の地域モビリティ」「ごみ削減と循環型社会」などのテーマでのリビングラボを開催する  
ことで、地域内外の企業が地域で地域課題解決型事業の社会実証に取り組める場の運  
営手法の確立に取り組む。

① -2 Start Action For SDGs 「日野 SDGs 官民連携プラットフォーム」

SDGs の推進、また Society5.0 を実現する環境には、民間企業や行政だけでなく  
医療関係者や介護事業者、地域組織、教育機関や NPO、市民等多様な主体から  
なるソーシャルキャピタルが重要であり、これらの主体が有機的に連携できる生態系  
(エコシステム)をつくる場が必要となる。

市が 2015 年に開設した産業連携センターPlanTを拠点として、SDGsをテーマと  
したネットワークイベントを開催し、社会課題の解決に向けた主体間の連携機運の醸  
成を図る。

(事業費)

3年間(2019~2021 年)総額:3500 千円

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4  8.5 8.8 11.1  11.2 11.3  17.5 17.7 17.16 17.17	指標: 地域懇談会の参加団体数(1 中学校区あたり)	
	現在(2015年): 38 団体	2021年: 40 団体
	指標: 労働力人口における 65 歳以上人口の割合	
	2015年 10.6%	2030年 15%

### ② -1 人生 100 年時代の循環型生涯活躍のまちづくり

#### (人生 100 年時代共創リビングラボの実施)

日野市はベッドタウンとして発展し、初期開発段階の入居者の高齢化が進んでいる。日野市の市民意識調査(平成 30 年 2 月)では、生活環境の良さが評価され、日野市に住み続けたい人が 86%を占めているが、今後 10 年で力をいれるべき施策として「高齢者施策の充実」「安心して住み続けることができるまちづくり」が1位、3位に入っている。

このような状況を、高齢化に行政が対応しなければならないと捉えるのではなく、企業や地域で豊富な経験を持つ人材が地域づくりを共に始めるチャンスと考え、住民の地域課題解決への主体的な参加を促す機会を広げていく必要がある。その動きを具体化するために、「人生 100 年時代の暮らし方の共創」をテーマにリビングラボの取組みと連動して、市民の役割・出番を広げていく。

それによって、協働によるまちづくりへの参加・協力の意向の質問に「参加している」「参加してみたい」という回答は合わせて 80%に達しているにも関わらず、実際は、参加が 8%に留まっている状況に対して、参加の機会を広げていく。

#### (事業費)

3年間(2019~2021 年)総額: 5,000 千円

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4.4	指標:循環型社会共創リビングラボへの参加者数		
	現在(2019年):	未実施	2021年: (延べ人数) 500人
 6.6			
 9.4	指標:SDGs モデレーターの育成人数		
	現在(2019年):	未実施	2021年: 30名
 12.2 12.4			
 12.5 12.6 12.8 13.3	指標啓発		
	現在(2019年):		2021年:

#### ③ -1 郊外型資源循環都市づくりの推進

SDGsへの市民の認知度は現状では高い状況とは言えない。設定されたゴールと市民一人ひとりとの生活との相関が見え難いところにもその原因があると思われる。日野市では2020年度から稼働するプラスチックの資源化施設の稼働に向け、市民や地域事業者へ「ごみ資源化」への取組の普及を予定しており、この啓発と合せてSDGsの趣旨等を説明し、循環型社会の実現に向けた共創の取組を促進する循環型社会共創リビングラボを開催、郊外における循環型都市の実現に向けた産学官民の連携施策を推進する。

#### ③ -2 環境啓発を通じたSDGs推進人材(SDGsモデレーター)の育成

前記の循環型社会共創リビングラボの開催、推進にあたり市民や学生などを公募環境啓発とSDGsの普及に必要な学習を行い、共創による啓発を図るとともに、社会参画、社会活動の機会創出を図る。

#### ③ -3 多世代へのSDGsの普及、環境意識の醸成

SDGsの趣旨について、広く普及を図るため、啓発冊子等を作成する。また多世代に向けた周知企画として、SDGsに取り組むアーティストと連携した子育て世代のイベントの開催、SDGsストーリーブックの作成、出版を行う。

**(事業費)**

3年間(2019～2021年)総額:28,000千円

**(3)三側面をつなぐ統合的取組**

**(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)**

**(統合的取組の事業名)**

地域でのSDGsを使いこなす対話を推進するための「課題の見える化」  
「参画基盤整備」「コーディネーター人材の育成」

**(取組概要)**

郊外都市においてSDGsを推進していく上での課題として、次の3つが重要であると考えられる。

- ① SDGsというグローバルな動きと地域社会の動きのつながりが見えづらい。  
特にベッドタウンは「個々の生活の充実」を軸に発展してきており、コミュニティの希薄化、世界や自然環境とのつながりを実感しづらい。
- ② 経済、社会、環境の3側面が個別に行われているため、相互作用を実感できる場が少なく、それをつなぐ人材も少ない。
- ③ SDGsに関心を持ち、環境・社会への意識の高い層は行政、地域、事業者それぞれに一定数いるが、広がりきっておらず、地域全体で見ると少数派になっている。

これからの課題に対して、本市では“諸力融合”を軸にした対話の充実と普及が、遠回りのように見えて変化を起こす上で大切だと考えている。

多少な主体が集う場において、市民・行政・企業の循環型の双方向の対話があり、そこで課題を見える化し、話し合いに終わらずに「生活・環境課題産業化」という成果を生み出す。この過程が定着し、継続していく中で、市民や事業者の身近なものであり、かつ自分の参加が変化につながるという実感が、持続可能な地域づくりへの参画を進めていく基盤となる。

ただし、そのような対話の場を、一時的なもの、思いつきに止めないためには、下記のような枠組みで支える必要がある。

- ・適切な現状認識やデータを基に対話できるための課題の見える化
- ・行政の地域づくり、事業者の経営戦略において、位置づけが明確になっていること
- ・多様な主体のお互いに顔が見えるつながりがあり、信頼関係が醸成されていること

・対話や場を適切にコーディネートし、運営できる担い手が多数いること  
・対話や場の動きや成果に、多くの市民がより親しみやすい形で触れる機会  
そこで、郊外都市で SDGs を使いこなすモデルとなるために、下記のような取組みを進める。

### 1) 日野市基本構想・基本計画等への SDGs 視点の反映と課題共有、ローカライズ指標の設定

・官民連携(地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム参加企業、(一財)アーバニスト(シティラボ東京)と、地図情報システムを活用し、SDGs を視点とした都市課題の可視化に取り組み、地域の様々なステークホルダーと課題を共有する。  
また、既存の SDGs のターゲット、指標に加え、地域独自の課題視点や資源等を踏まえた独自の指標(ローカライズ指標)を検討し、計画に反映するとともに、SDGs の理解推進、推進マネジメントに活用。また、汎用的なツールとして、他地域での活用展開を検討する。

### 2) SDGs の取組を市民レベル、多様なステークホルダーと共有するイベントの開催

・基本計画・基本構想や地方版総合戦略の改訂検討に合せ、SDGs の取組視点を通じて改めて現状・課題を共有するとともに、地域に閉じた課題視点のみではなく、広域の視点、世界の課題視点から改めて捉えなおす事により、バックキャスト思考での政策推進の必要性を共有する。

### 3) SDGs の具体的なアクションに向けた産学官金、市民、地域団体等の連携組織の(SDGs 官民連携プラットフォーム交流会)の組成 (再掲)

#### (事業費)

3年間(2019~2021年)総額:13,800千円

#### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本取組みは、市の計画策定からネットワーク、場づくり、施設整備まで多岐にわたっているが、「SDGs」「生活・環境課題事業化」「リビングラボ」の3つを共通言語として利用することで、事業間のつながりを明確に意識しながら進めていく。

また、総合計画策定のために集積したデータをリビングラボにも還元することで、対話の質を高め、同時に、対話で出された視点やアイデアを各種計画にも反映させることで、行政職員が地域の多様な主体とのつながりを意識しながら業務を行う基盤整備も同時

に行う。

また、各取組の進捗度を、単に作業の実施率に止めず、変革(Transform)の進捗も把握するようにすることで、SDGsの理念を地域の中に根付かせることを目指す。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済⇄環境

##### (経済→環境)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 資源の行政回収量(プラスチック以外)	
現在(2015年): 9,220t/年	2021年: 8,800t/年以下

廃棄物の削減、再利用化、資源の効率的運用による最終処分量をゼロに近づけるゼロ・エミッション経営は、企業の重要な経営課題となっている。先行して取り組む企業のノウハウを、地域企業や店舗が学ぶ場をつくることで、ゼロ・エミッション経営が地域全体に広がることで、環境負荷を低減できる。

資源・廃棄物に関する情報発信を企業や店舗が積極的に取り組むことによって、市民が生活の中で目にする機会が増えることで、「お返し大作戦」などプラスチックゴミ分別や回収への市民の参加率を高め、より効果的な回収を促すことができる。

##### (環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: プラスチック類の資源化	
現在(2017年): 451t	2020年: 4,100t/年

資源の有効活用と廃棄物の削減は、企業の環境負荷削減の基盤をなし、サステナブル経営の根幹となる。同時に、資源、廃棄物の管理レベルをあげることで、経営の無駄をなくし、コスト削減につなげることができる。また、日野市には研究開発型企業が多いことから、ゼロ・エミッション経営を実現するための生産・処理方法のイノベーションや産業間連携を強化するなどの経済活動の活性化につなげることができる。さらに地域において、リサイクル、再利用、再生産、省資源の製品開発などを通じた資源循環の実現を進めることは、地域の循環経済(Circular Economy)の進展に大きく貢献できる。

また、プラスチックゴミの再資源化による付加価値創造、工場廃熱による発電を行うことによって、地域資源の循環利用から地域で回るお金を増やすことによって、循環経済を活性化することができる。

### (3-2-2) 経済⇄社会

#### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 循環型社会共創リビングラボへの参加企業数	
現在(2019年): 未実施	2021年: 30事業者

企業・店舗の資源・廃棄物に関する情報発信、取り組みが変化することで、市民の消費やライフスタイルをより持続可能なものに変えることに大きく貢献する。

また、企業・店舗での資源やゴミについての呼びかけを通して、日頃、地域活動に参加していない人が、リビングラボなど地域での対話の場に参加し、つながりを生み出す機会にすることができる。

#### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 社会課題の解決に向けた官民連携プロジェクト数	
現在(2019年): 4プロジェクト	2021年: 8プロジェクト

これまでの環境問題の啓発活動は教育的側面が多く、経済とは切り離されて考えられていた。しかし、リビングラボにおいて企業が市民、行政と共に通して資源の有効活用と廃棄物の削減を考えることによって、企業は市民のニーズ、社会情勢の変化を明確に把握することができ、SDGsを踏まえ、市民ニーズに対応したイノベーティブな企業活動を生み出すことにつなげることができる。また、市民・企業・行政が共に考える場に参加することで、新しい時代のニッチ市場が見えてくることで、起業家の輩出にもつながる。

また、資源や廃棄物まで考える市民が増えることによって、エシカル消費が増えることで、企業の活動に影響を促すこともできる。

このように企業や起業家と地域の対話が「生活課題産業化」を促進する力になる。

### (3-2-3) 社会⇔環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:「ふだん着でCO <sub>2</sub> をへらそう宣言」の宣言数	
現在(2015年): (世帯宣言数) 40,778世帯 (団体宣言数) 2,553団体	2021年: 44,531世帯 2,564団体

これまでの環境問題の取り組みでは、行政から市民・企業への一方的な告知、お願いが主であった。今回、リビングラボやアートなど市民・企業が参加型で問題解決法を考え、共に広める活動を行うことによって、資源の有効活用と廃棄物の削減は行政のみの場合よりも、市民や企業により広く伝わり、回収や削減の効果が高まることが期待できる。特に、これまで環境問題に関心が高くなかった層に、地域づくり、社会参加、アートなど新しい切り口で伝えることで関心や参加を高めることができる。(指標に、環境問題への意識、行動をしている率など)

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:地域懇談会参加団体数	
現在(2015年): 32団体(各中学校区平均)	2021年: 40団体(各中学校区平均)

資源の有効活用と廃棄物の削減への参加を市民主導で行うことによって、地域コミュニティ醸成を促すことができる。ゴミという身近で生活で不可避なテーマをリビングラボで扱うことで、コミュニティ活動への参加を呼びかける機会となる。

地域の資源と廃棄物の現状を学び、有効活用と廃棄物削減について共に考えることによって、地域住民の暮らしの課題を住民自ら解決する機運を高める機会となる。さらに、この問題の理解と必要なアクションを地域に呼びかける人材を増やすことは、新しい地域の担い手を増やす機会にもつながる。特に、退職後の男性高齢者の社会参画の機会にもつながる。

また、アートと SDGs の取組みは、環境教育に留まらず、子どもたちのサステナビリティへの感性を高める機会となり、子ども達の活動を通して親世代の地域参画を促すこともできる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
<p>リビングラボモデル地区 住民、地域組織</p>	<p>現在、地方創生の事業として取り組む「生涯活躍のまち推進事業」において、高齢化率の高い3地区の課題地域をモデルとして、多様なステークホルダーとの連携により地域課題の解決に向けた取組を検討している。</p> <p>このモデル地区を対象に、地域の自治会やまちづくり組織などと連携しながらリビングラボ活動展開を予定している。</p> <p>社会実証に取り組む企業、行政との対話を通じ、地域に潜在する課題を掘り起し、その解決に適切な役割分担、パートナーシップで取り組む。</p>
<p>市民</p>	<p>日野市では平成30年度に職員、市民合同の連続講座形式のSDGs研修を実施、また創業者や事業者向けSDGs研修も同様に開催しており、31年度も実施を予定。</p> <p>また、平成31年度はSDGsを実行するAction For SDGsのパートナーとして、普及啓発に取り組む人材育成を実施、啓発のライセンスを発行し、行政や企業等と共同しながらプラスチックごみの資源化、フードロスの削減等、様々なテーマで地域でのSDGs普及と行動の波及で協働する。</p>
<p>社会実証連携企業</p>	<p>日野市では、これまでに内外の様々な企業との連携協定を結び、社会課題の解決に向けた取組を行ってきている。</p> <p>2030年のあるべき姿の実現に向け、CSV(共通価値の創造)の視点から、行政や地域と共有できる社会課題をテーマとしたニーズ調査、サービス・技術の実証を行う。</p> <p><b>これまでに連携している企業、事業者</b>  (株)コニカミノルタ 富士通(株)、(株)富士通研究所  (株)富士電機、(株)フージャースHD、(株)イオン  大塚製薬(株)、GEヘルスケア・ジャパン(株)  ヘルシーフード(株)、(株)ヘルシーネットワーク</p>

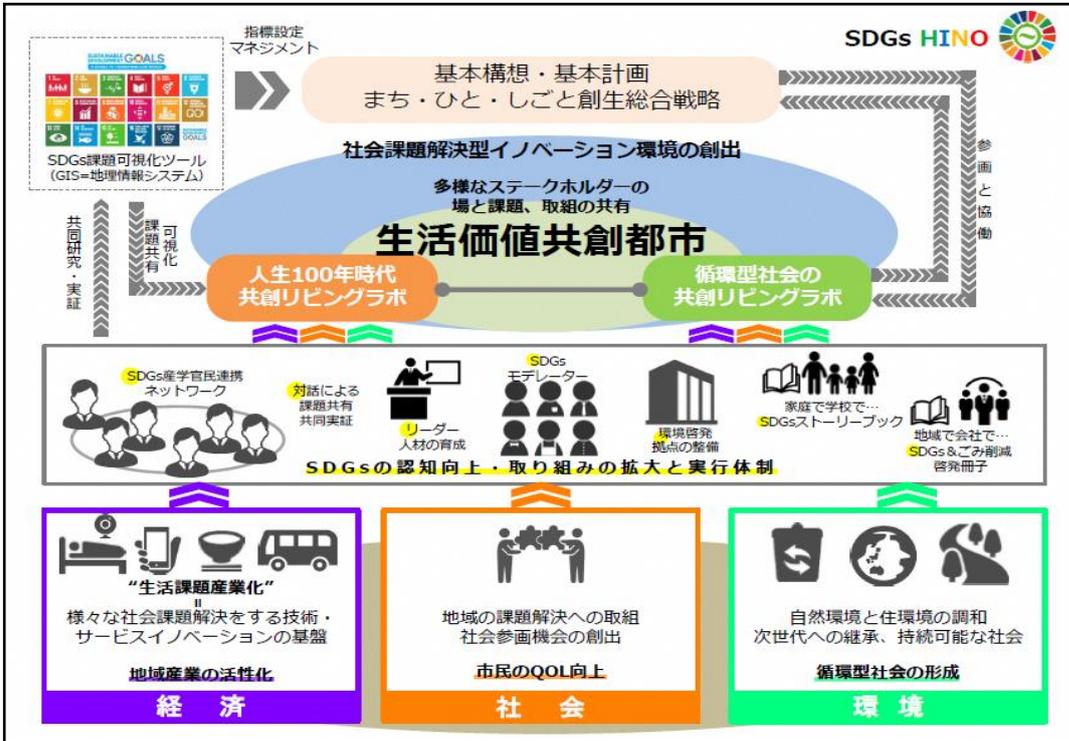
	<p>(株)ReBITA、あいおいニッセイ同和損保(株) UR 都市再生機構</p> <p><b>今後、連携を予定する企業、事業者</b> 日野自動車(株)、 (株)ZMP、ハウス食品グループ本社(株)、 (一社)セーフティネットリンケージ、 (一社)アーバニスト協会</p>
地方創生 官民連携プラットフォーム の連携企業	<p>日野市は平成 30 年 8 月に発足した地方創生官民連携プラットフォームに入会し、①ESRIジャパン、国際航業が提案する「日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討」分科会、②(株)ビジネスコンサルタンツが提案する「SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり」の分科会に参加、①については、日野市のGISデータを活用し検討を進めているところであり、地域住民との課題共有、EBPMによるSDGs推進に寄与する計画策定と指標の開発において継続的な連携、開発を行っていく予定。また、②に関しても参加者の取組や知見を参考に、紺おgの日野市のSDGs普及の取組との連携を進める。</p>
その他の企業	<p>2014 年から地域の様々な企業、大学、団体と高齢化や医療・介護等を中心とした地域、社会の課題と各主体の取組を共有し、緩やかなネットワークを創出する場として、「ヘルスケア&amp;ウェルネス交流会」を継続的に開催し、毎回 30～70 名程度がこの交流会に参加している。</p> <p>来年度からこの枠組みを基礎として、日野市SDGs官民連携プラットフォーム(仮)として再構成を図る。</p> <p>また、産業活性化や創業支援等をテーマに連携協定を締結する多摩信用金庫と共同で、平成 30 年度に地域の創業者、事業者等を対象にしたSDGsセミナーを開催している。</p>
大学	<p>日野市では、これまでに市内の 3 大学(首都大学東京、実践女子大学、明星大学)と地域課題や行政課題の解決に向けた連携を目的とした協定を締結し、隣接する地域にある東京薬科大学(市内地域と認知症早期発見の取組を実施。)、多摩大学(社会課題をテーマとした官民連携の枠組みを独自に構築し、日野市の取組と連携)とも連携協定の</p>

	締結を予定している。
地域組織、医療・介護機関、NPO 等	<p>日野市と公益社団法人医師会は 2019 年 2 月に包括的連携協定を締結、少子高齢化を始めとする社会課題や地域課題に対して、持続可能な目標を両者が共有、連携して、こどもから高齢者まで全ての世代の市民のQOLを高める「持続可能都市日野」を目標に具体的な取組を進めることとしている。</p> <p>また、地域のNPO市民サポートセンター日野、地域包括支援センターすてっぷ(医療法人社団康明会)、日野市立病院等も地域内外の企業や行政と連携し、互助や医療、介護などの課題解決と新たなサービスや技術の創出に向けた実証活動で連携している</p>
行政組織 (地域のステークホルダー間連携の日野市の取組)	<p>日野市地域協働課では、2014 年から市内の 8 つの中学校区にて、各地域に関わる多様なステークホルダーとの対話と地域の主体が自ら地域課題解決するアクションを起こす場、きっかけづくりの取組として「地域懇談会」を開催している。また、市内の全ての自治会に職員のサポーターを配置し、地域の共創の取組を支援する制度を設けている。</p> <p>地域懇談会等でモデル地区の実証等の事例を共有し、官民連携の取組の横展開を図る。</p>
アーティストとの連携	<p>日野市出身のアーティスト(版画家)蟹江杏氏は、東日本大震災を機に、アーティストとして被災地の支援活動を継続的に行っており、近年では SDGs 市民社会ネットワークと連携し、一般の方々やアーティストへのSDGsの普及活動にも取り組んでいる。日野市でも環境啓発のワークショップ開催や、地域の自然をテーマとした絵本を日野市と共同出版しており、2019 年度は日野市と共同で児童向けにSDGsの普及を目的とした SDGs ストーリーブック (SDGs の目的や背景、要素を子供向けに分かりやすくまとめた本)を作成、その創作活動等において地域と連携した事業を展開する。</p>

(5) 自律的好循環

(事業スキーム)

社会課題



(将来的な自走に向けた取組)

SDGsを通じた官民連携の枠組みを、関係する市民、事業者、地域団体、大学等のステークホルダーが経済、社会、環境の各視点から“自分ごと”として捉え、役割分担の下で連携するプロジェクトを創発して行く事で、徐々に自走できる体制・地域環境を醸成し、自立的な循環がWIN-WINの関係性を構築するエコシステムとして形成する事を目指す。

## (6) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2019～2021年)総額: 50,300 千円 (環境関連公共施設整備費は含まず)

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2019年度	2,000	3,000	23,740	5,260	37,000
2020年度	1,000	1,000	2,000	6,000	10,000
2021年度	500	1,000	1,000	800	3,300
計	3,500	5,000	28,000	13,800	50,300

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2019	9,800	特定のモデル地区における 地域課題解決のための自立的活 動組織の組成、啓発活動及び リビングラボの実施に活用予定。 (申請済)
シェアリングエコノミー活用 推進事業 (総務省の委託事業)	2019	10,000	地域の互助(多世代のスキルシェア)を テーマとした ICT プラットフォームの実証を 想定し申請

### (民間投資等)

その他、在宅における見守りや、地域交通ニーズの調査等は民間企業の研究開発活動の一環として実施される予定。



	取組名	2019年度									2020年度	2021年度
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	基本構想・基本計画、総合戦略 SDGs要素のチェック・反映 地域課題可視化、指標設定	モデル地区選定	交付申請	交付決定	事業者選定	実施事業分析	改定方針・指標の提言				計画・戦略の改訂	実施・マネジメント
経済	Start Action For SDGs 日野 SDGs官民連携プラットフォーム			プラットフォーム設立イベント	協定締結	プラットフォーム交流会の開催	共同研究・ツール開発				プラットフォーム交流会の継続	プラットフォーム交流会の継続
社会	SDGsアクションチーム (社会実証への取組) リビングラボの実施				社会実証を行う企業、大学、行政、地域組織等の取組を共有する場、社会実証カンファレンス						産業分野での実効性評価 自立化の検討	自立(組織)化
環境	・Start Action For SDGs プラごみ削減プロジェクト等 ・ART×SDGs ストーリーブックの作成 ・SDGs啓発拠点施設への 機能付加			事業者選定	アクションパートナー(SDGs エバンジェリスト)の公募	啓発・説明会 各中学校区(8回)	SDGs×ごみ削減 啓発イベントの開催	啓発冊子、メディア等の作成	ストーリーブック 作成・印刷	施設整備	(SDGs エバンジェリスト)による啓発講座の開催	(SDGs エバンジェリスト)による啓発講座の開催

事業名: 対話を通じた課題解決アクションで実現する生活価値共創都市日野

提案者名: 日野市

取組内容の概要

郊外住宅が直面する高齢化等の生活の課題解決や、持続可能な循環型の環境、生活スタイルへの変革に向け、SDGsを通じて住民、企業、大学、行政等が方向性を共有し、多様主体のネットワークと対話環境(リビングラボ)により共創、同時に産業のイノベーションを実現し、充足して住まい、働ける QOL を高める地域を実現する。



**プラスチック類資源化施設建設工事の状況について**

市では、新ごみ処理施設稼働(平成32年度予定)に合わせて、さらなるごみの減量と資源化の推進を図るため、プラスチック類資源化施設の実設計中です。

7月頃に工事地元説明会を、8月頃からプラスチック類資源化施設の本体工事着工を予定しています。安全配慮や環境対策などを徹底していきますので、ご理解とご協力をお願いします。

プラスチック資源化施設の整備  
2020年稼働予定

## 参考資料一覧

- ① 市職員・一般の方向けのSDGセミナー広報資料
- ② 産業振興課主催 事業者向けSDGsセミナー(表面)
- ③ 産業振興課主催 事業者向けSDGsセミナー(裏面)
- ④ 2018年2月関東経済産業局主催SDGsシンポジウム  
(シンポジウム内で自治体の事例として日野市の取組み事例を紹介)
- ⑤ 2019年1月静岡県主催SDGs実践セミナー開催案内  
(セミナー内で自治体の事例として日野市の取組み事例を紹介)

受講者募集中。

# なにより政策発せ 可能なSDGsゼミ 可づいたの開催 続域け業ぶ 持地向産学

共創や協働の取り組みを推進する上で  
それらの指針となり得るSDGsが注目されています。  
このゼミでは、SDGsがめざすところや趣旨を理解するとともに、  
具体的に視点のシフトや業務に落とし込んでいくことで、SDGsを  
どのように地域づくりに役立てていくことができるのか学び合います。

## 日時

**第1回** 12月20日(木) 15時00分～  
2018年 [概要]オープンセッション [場所] PlanT

**第2回** 1月22日(火) 15時00分～  
2019年 [概要]反転授業 [場所]日野市役所

**第3回** 2月19日(火) 15時00分～  
2019年 [概要]反転授業・発表準備 [場所]日野市役所

## 講師

**広石 拓司 氏**  
株式会社エンパブリック 代表取締役



シンクタンク、NPO法人ETICを経て、2008年株式会社エンパブリックを創業。「思いのある誰もが動き出せ、新しい仕事を生み出せる社会」を目指し、地域・組織の人たちが知恵と力を持ち寄る場づくりと、社会課題解決型の事業開発や起業に役立つツール、プログラムを提供している。近著に「ソーシャル・プロジェクトを成功に導く12のステップ」。環境省SDGs人材研修事業委員・講師、慶應義塾大学総合政策学部、立教大学大学院などの非常勤講師も務める。

日野市発!

経済・地域・環境に役立つ

参加  
無料

# SDGsビジネス入門

セミナー

## 2030年の日野と自分のビジネスを描こう

2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals)は、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標です。経済・社会・環境を一体のものとして捉え課題解決に取り組むためのビジネスの力がより一層重視されています。ビジネス・ルールが大きく変わる可能性のあるこれからの10年間に、企業経営にも、起業家にも、地域づくりにも求められる、サステナビリティの考え方から自分の仕事での実践法まで学べる講座を開催します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



今、なぜ企業はSDGsに注目しているのか?

ビジネス・ルールが変わる時代に、どう変化に向き合い、先取りすればいいのか?

2030年の社会・地域で必要とされるビジネスとなるために、具体的にどう動けばいいのか?

日野、多摩地域の企業・産業が持続可能になるには、今後10年間でどう過ごせばいいのか?

1 2019年1月17日(木)

18:30 - 20:30 (受付開始18:00)

定員20名(先着)

## SDGs時代の経営とビジネス・ルール

対象者 これからのビジネスモデルを模索している多摩地域の事業者等

2 2019年2月3日(日)

10:00 - 12:00 (受付開始9:30)

定員20名(先着)

## 未来を先取りするビジネス・デザイン

対象者 創業希望者、創業者、新規事業担当者、社会起業家等

3 2019年3月9日(土)

13:30 - 16:30 (受付開始13:00)

定員40名(先着)

## 2030年、自分のビジネスは? 日野のミライ図は?

対象者 ①、②セミナー参加者およびSDGsに関心がある方

メイン講師

株式会社エンパブリック代表  
広石 拓司 氏



お申込先

日野市産業振興課ものづくり推進係

TEL 042-514-8442 (平日 8:30-17:15)

MAIL sangyo@city.hino.lg.jp

お申込方法

「希望のセミナー番号、名前、住所、連絡先」を電話またはメールにて、お申込ください。いずれか1回のみでも参加可能

会場

多摩平の森  
産業連携センター PlanT  
東京都日野市多摩平 2-5-1  
JR中央線豊田駅北口より約5分

預かり保育

応相談(1歳児~未就学児)  
※各開催14日前までにご相談ください。  
※②、③のみ実施します。



第3回ゲスト講師

たまエンパワー株式会社  
代表取締役社長  
山川 勇一郎 氏

主催：日野市・多摩信用金庫 後援：地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

1

2019年1月17日 木

18:30 - 20:30 (受付開始 18:00) 定員20名(先着)

SDGs時代の経営と  
ビジネス・ルール

脱炭素、脱プラスチック、オーガニックなど2030年に向けて世界がビジネスに求めるものが変化中、サステナビリティをビジネスとして活かせる企業が生き残ります。サステナビリティの視点から、これから10年の企業経営のリスクとチャンス进行分析します。

内容 ・講演「SDGs時代の経営とビジネス・ルール」  
・個別ワークシートを活用したSDGs視点での  
自社分析と事業構想

SDGsとは？  
なぜビジネス界が  
注目するのか？

これから10年の  
社会変化がもたらす  
リスクとチャンス

長期的な  
視点からの  
自社分析

事業構想の  
立て方

2

2019年2月3日 日

10:00 - 12:00 (受付開始 9:30) 定員20名(先着)

未来を先取りする  
ビジネス・デザイン

目の前のニーズ、短期的な利益だけでは、変化の時代に対応できません。地域・社会の視点を取り入れ、2030年までに求められるビジネスの実現に向け、何から始めればいいのか、どのようなビジネスのデザインが必要か考えます。

内容 ・講演「未来を先取りするビジネス・デザイン」  
・ワークショップ「次世代社会に役立つ仕事を  
考える」

地域・社会に役立つ  
仕事を開発する  
プロセスとは？

SDGsを活かす  
ビジネスとは？

2020年のビジネスに  
必要な共感、  
パートナーシップとは？

3

2019年3月9日 土

13:30 - 16:30 (受付開始 13:00) 定員40名(先着)

2030年、自分のビジネスは？  
日野のミライ図は？

2030年のビジネスを成功させるため、「今」から動こう！

自分のビジネスの今から未来への道筋をPitch (ミニ・プレゼン) で紹介し、それが実現すると、日野・多摩地域でどのような暮らしが実現するか考えよう。

内容 ・パネルトーク「2030年のビジネスと地域の関係は？」  
・Pitch「2030年の私のビジネス」  
・ワークショップ「2030年日野のミライ図を描こう」  
・交流会

2030年に向けて  
どう動き、どんな  
ビジネスをつくるか

ビジョンを共有する  
仲間と相互協力できる  
関係づくり

地域のミライ図を考え、  
改めて自分の生き方、  
仕事を考える

自分のワークシート、  
ライフシフトの  
ポイントを見つける

## メイン講師

株式会社エンパブリック代表  
広石 拓司 氏



東京大学大学院薬学系修士課程修了。シンクタンク、NPO法人ETICを経て、2008年(株)エンパブリックを創業。社会課題解決型の事業開発や次世代コミュニティづくりのためのプログラムを開発・提供している。近著に「ソーシャル・プロジェクトを成功に導く12のステップ」。慶應義塾大学、立教大学経営学部など教職も担う。

## 第3回ゲスト講師

たまエンパワー株式会社 代表取締役社長  
山川 勇一郎 氏



75年東京多摩市生まれ。プロ自然ガイド、国内外の環境人材育成等に従事した後、震災を機にリターンして多摩電力合同会社に参画し、市民ファンドによる屋根借り太陽光発電事業の都市型モデルの構築を手掛けた後、たまエンパワー一社を立ち上げる。



# 「中小企業・自治体連携によるSDGsの可能性」シンポジウム ～SDGs達成を通じた地域の稼ぐ力の向上に向けて～（開催概要）

- ▶SDGs達成を通じた地域の稼ぐ力の向上に向けた取組の可能性や地域中小企業・自治体等による先進事例を広く発信するシンポジウムを開催。
- ▶SDGs研究の第一人者の慶應義塾大学大学院 蟹江教授を始め、先進的な取組を行う自治体、企業等から登壇頂き、民間・自治体・支援機関等に対して、SDGs達成（社会課題解決）×ビジネスの取組創発に向けた気づき・ヒントを提供。

日時： 平成30年2月15日（木） 13:00～16:00

会場： ラーニングスクエア新橋

参加者： 約170名（企業、自治体、金融機関、支援機関等）

主催： 関東経済産業局 後援： 内閣府地方創生推進室

プログラム：

1. 主催者挨拶 関東経済産業局 後藤局長
2. プロジェクトコンセプト説明 関東経済産業局 佐竹総務企画部長
3. 基調講演

①SDGsが掘り起こす中長期経営戦略へのカギ 慶應義塾大学大学院 蟹江教授

②地方創生に向けた自治体SDGsの推進について 内閣府地方創生推進事務局 遠藤参事官

4. 自治体・地域中小企業等によるSDGs達成に向けた先進事例紹介

①国際協力を通じたビジネスチャンスの創出（横浜市）

②SDGsを活用した地域中小企業による新たな需要開拓について（株大川印刷）

③新たなビジネスの創出・SDGs達成に向けた民間企業との「共創」「連携」の仕組みづくりについて（日野市）

④SDGs推進に向けた地域金融機関の役割（株八十二銀行）

5. SDGsに活用可能な支援施策等の説明 関東経済産業局 近藤企画課長

6. 登壇者、事務局（関東経済産業局）等との名刺交換



シンポジウム当日の会場の様子

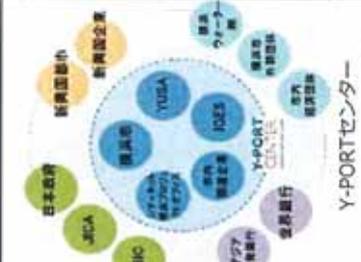


慶應義塾大学大学院 蟹江教授

### ①横浜市

新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」に取り組む。事業推進のため、市内企業や国際機関等が参画するプラットフォーム（=Y-PORTセンター）を組成。

バンコク（タイ）やダナン（ベトナム）等において、市内企業とともに横浜の有するノウハウ・技術をパッケージ化したソリューションを提案、都市課題解決を進める。



横浜市 野上国際技術協力担当課長

### ②(株)大川印刷

1881年創業。CSVに注力した事業を展開する横浜市の地域中小企業。

本業を通じたSDGsへの取組を通じて、新たな需要開拓や新事業の創出を実現。具体的には、環境負荷低減に特化した「環境印刷」に積極的に取り組み、外資系企業との新規取引の実現等に結びついている。



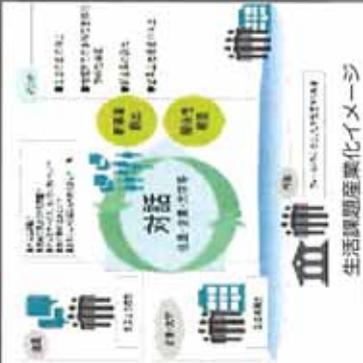
SDGsを忘れないメモ帳（大川印刷の製品）



大川印刷 大川代表

### ③日野市

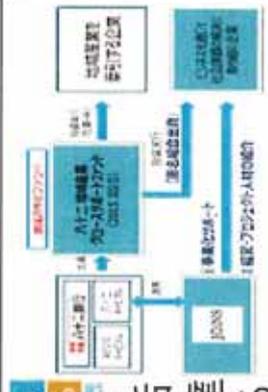
地域の社会課題（高齢社会、大手企業の製造拠点の移転等）を住民、企業、大学、行政等で共有。ステークホルダーによる対話を通じ、地域課題を資源と捉えた新たなサービス、ビジネスモデルの創出に取り組む（=生活課題産業化イメーシ



日野市 地域戦略室 中平副主幹

### ④(株)八十二銀行

既存の地域活性化ファンドを活用し、ビジネスを通じてSDGs達成に取り組み企業を後押しするため、匿名組合出資の特性を利用した支援を新たに立ち上げ。投資による支援と合わせて、人材ビジネス会社と連携し、社会課題起点での経営・プロジェクト推進を得意とするプロ人材の人材紹介支援も実施。



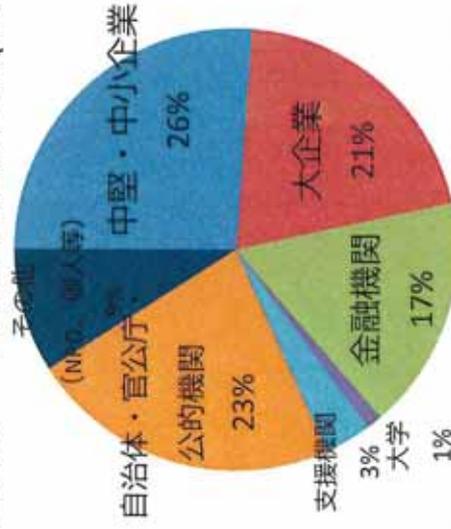
ファンド等によるサポートスキーム



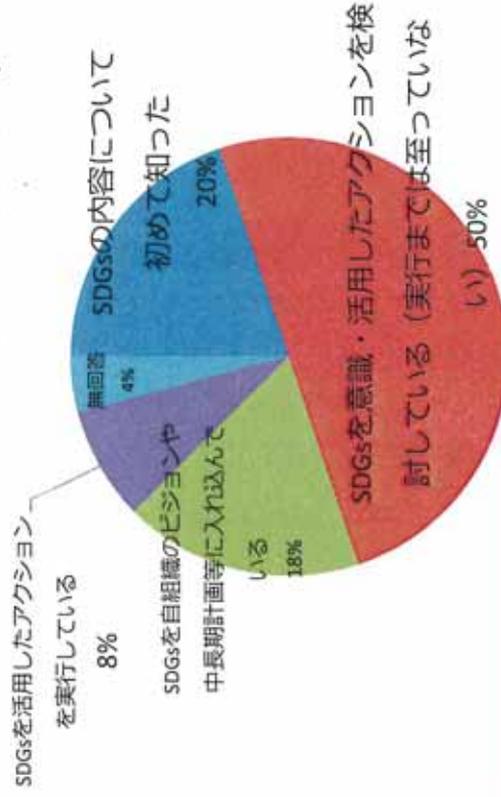
八十二銀行 前田法人部長

# シンポジウム当日アンケート結果

アンケート回答者属性内訳(N=88)



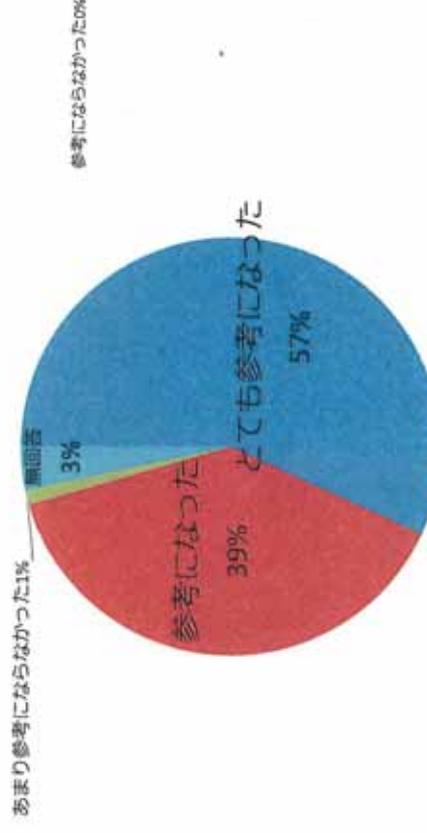
SDGsについての認知状況・取組状況(N=88)



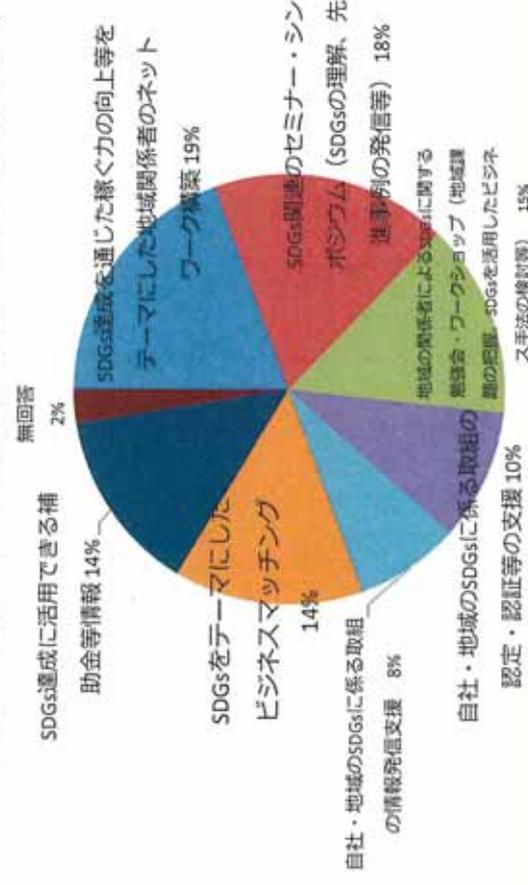
## 参加者の声 (アンケート結果から)

- SDGs×中小企業の可能性を示すセミナーは国内初であり、全体像を理解するのに大変役立った。当社でも何ができるのか検討をスタートしたい。
- 事務局から説明があったコンセプトは、社会課題をビジネスとして解決する素晴らしいものであり、地域関係者が認識することが重要。シリコンバレーモデルとは異なる関東発イノベーションのモデルが創出されることに期待。
- 行政と企業がお互いの欠けている点を補い、連携していくことで、社会課題をテーマとする共創に繋げられる確信を得た。「考えるヒント」を数多く得ることができた。
- 自組織が縦割りであることに問題意識を持っていて、自分の業務分野のみによらない考え方が職員に広がれば、組織の内部調整もしやすくなるかもしれないと考えた。

シンポジウムの評価(N=88)



興味・関心のある支援策(N=232 (複数回答可))





SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

# 持続可能な開発目標 SDGs実践セミナー

無料

先着140名

2019年 1月16日 (水) 静岡県産業経済会館  
14:00~16:00 静岡市葵区追手町44-1

国連が2030年までに達成すべき世界共通の目標として掲げるSDGs。SDGsを達成するため、自治体や企業、団体等はどのような取組が求められているのか、どのような連携を図ることが望ましいのか。SDGsの意義や先進事例を通して、今後の取組のヒントを探ります。

14:00 ■ 基調講演 「SDGsの本質と実現へ向けたアクション」

講演者 蟹江 憲史 教授 【慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科】

14:40 ■ 先進取組事例

①自治体 東京都 日野市 ②企業 株式会社 大川印刷 ③NPO 特定非営利活動法人 こまちぷらす

15:40 ■ 質疑応答

主催:静岡県

# 持続可能な開発目標 SDGs実践セミナー

## プログラム

13:30	開場
14:00	開会 基調講演 「SDGsの本質と実現へ向けたアクション」 蟹江 憲史 教授 【慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科】
14:40	先進取組事例 東京都 ① 日野市 地域戦略室副主幹 中平健二郎 株式会社 ② 大川印刷 代表取締役社長 大川哲郎 特定非営利活動法人 ③ こまちぷらす 経営企画チーム 渉外統括チーフ 佐藤貴美 こまちカフェ店長 守家文子
15:40	質疑応答 事前にいただいた質疑等に先進取組事例発表者が回答します。
16:00	閉会

## 基調講演 (コーディネーター)



慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授  
かにえ のりちか  
**蟹江 憲史**

国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)シニアリサーチフェロー、北九州市立大学助教授、東京工業大学大学院准教授を経て現職。  
日本政府SDGs推進円卓会議委員、内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討会委員および地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事など、SDGsや環境問題を中心に多方面で活躍中。

## 先進取組事例

### 東京都日野市

東京都のほぼ中央にある日野市は、人口約18万人、鉄日野自動車等多くの企業の拠点がある工業都市。  
工場の移転や高齢化といった日野市が抱える様々な社会課題について、企業等と連携し課題解決に取り組む。  
連携にあたってはSDGsを活用することで、共感による価値創造の好循環を生み出し、持続可能な取組を目指している。

### 株式会社 大川印刷

横浜市にある株式会社大川印刷は、創業137年となる印刷業界のバイオニア。従業員約40名の中小企業。  
2017年にSDGsに取り組む企業の事例を聞き、自社の経営計画にSDGsを盛り込み、会社を挙げて取り組みを始めた。  
SDGsを取り入れたことで、外資系企業との新規取引や新規事業の立ち上げなど、会社の成長につながっている。  
<https://www.ohkawa-inc.co.jp>

### 特定非営利活動法人 こまちぷらす

『子育てが「まちの力」で豊かになる社会へ』をビジョンとして掲げ、地域の子育て情報の発信や「こまちカフェ」を中心とした様々な取組で地域と子育て親子をつなげるなど、子育て×まちづくりを実践。  
2017年から「生活者からできること」を念頭にSDGsに取り組む、発信している。  
<https://comachiplus.org>

## 申込要領 入場無料・定員140名

- 当日でも御参加いただけますが、席に限りがありますので、電話、ファックス、メールのいずれかの方法でお申込ください。
- 申込期限は1月11日(金)。ただし、定員に達し次第、締め切らせて頂きます。
- 申込をいただいた方の個人情報は、当セミナーの運営目的に使用されるものであり、主催者が安全に管理し保護を徹底します。法令に基づく場合などを除き、第三者に開示・提供することはありません。

## 静岡県産業経済会館周辺地図 静岡駅より徒歩15分



駐車場は用意しておりません。会場へは公共交通機関でお越しください。

FAXでお申し込みの場合は、下記に記載の上、切り取らずにそのまま送信してください。

所属又は住所	役職・氏名	電話(連絡先)

SDGs達成への取組にあたっての疑問や質問を御記載ください。

問い合わせ  
申し込み先

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号  
静岡県 政策推進局 総合政策課  
TEL : 054-221-2184・2145 FAX : 054-221-2750  
E-mail [sogo\\_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp](mailto:sogo_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp)

